

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分離されました。本書は運用報告書(全体版)です。

## スパークス・日本株・L&S

### 第13期 運用報告書(全体版) (決算日 2016年2月15日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第13期の決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

#### < お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率						
9期(2012年2月13日)	円 11,868	円 0	% △ 16.8		% 1,003.92	% △ 16.6	% 57.2	% △ 5.5	% 22.6	% 25.0	百万円 1,732
10期(2013年2月13日)	13,833	0	16.6	1,258.80	25.4	55.3	—	25.1	20.5	1,559	
11期(2014年2月13日)	16,785	300	23.5	1,608.76	27.8	55.0	△ 7.5	25.9	27.5	1,330	
12期(2015年2月13日)	17,236	0	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△ 4.6	24.3	—	1,075	
13期(2016年2月15日)	16,638	0	△ 3.5	1,802.19	△ 9.1	53.0	—	25.9	—	851	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2015年 2月13日	円 17,236	% —	1,982.94	% —	% 61.7	% △ 4.6	% 24.3	% —
2月末	17,339	0.6	2,085.33	5.2	60.8	△ 4.8	24.6	—
3月末	17,725	2.8	2,128.30	7.3	59.9	△ 2.7	24.5	—
4月末	18,055	4.8	2,196.84	10.8	59.9	△ 2.8	26.7	—
5月末	18,304	6.2	2,308.46	16.4	61.7	△ 2.9	28.5	—
6月末	18,357	6.5	2,252.53	13.6	60.3	△ 2.9	25.5	—
7月末	18,294	6.1	2,292.89	15.6	64.6	△ 3.1	26.8	—
8月末	17,876	3.7	2,124.21	7.1	64.1	—	26.4	—
9月末	17,488	1.5	1,964.62	△ 0.9	59.1	—	27.2	—
10月末	17,763	3.1	2,169.38	9.4	63.6	—	29.9	—
11月末	17,990	4.4	2,200.15	11.0	62.7	—	28.1	—
12月末	17,841	3.5	2,157.78	8.8	63.4	—	27.1	—
2016年 1月末	17,534	1.7	1,997.22	0.7	60.1	—	27.9	—
(期末) 2016年 2月15日	16,638	△ 3.5	1,802.19	△ 9.1	53.0	—	25.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

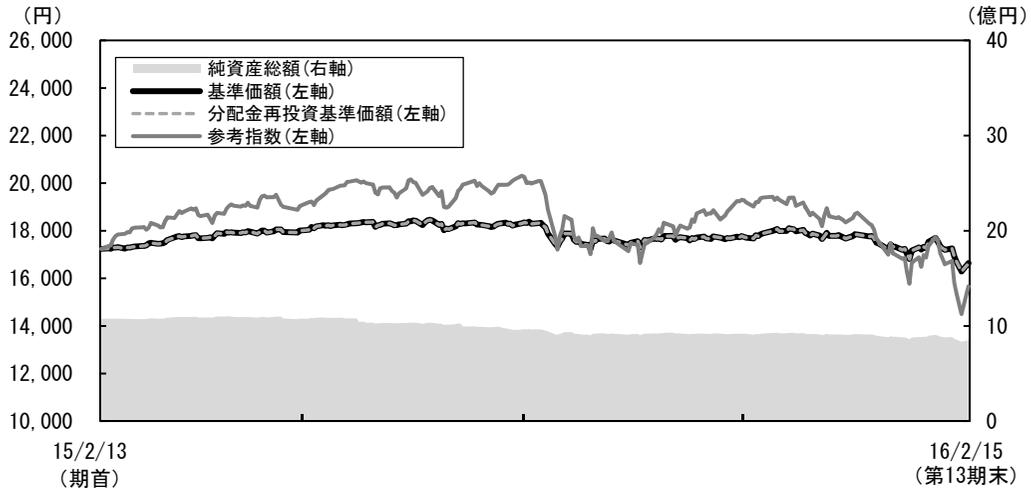
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年2月14日～2016年2月15日)

基準価額は期首に比べ3.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第13期首 : 17,236 円  
 第13期末 : 16,638 円(既払分配金0円)  
 騰落率 :  $\Delta$  3.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2015年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

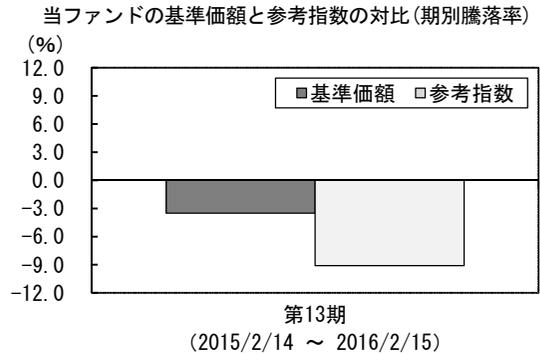
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇が基準価額の一時的な下落要因となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ9.1%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

#### (期首～7月)

不安定なギリシャ情勢や上海株式市場の混乱から波乱含みとなりましたが、良好な企業業績、米国景気の好調さを背景に、為替市場でドルに対し125円台まで円安が進行したことで更に業績が改善することを期待して日本株式市場は上昇しました。

#### (8月～11月)

中国人民銀行による人民元の切り下げで中国経済に対する懸念が高まったこと、株式市場だけでなく為替、商品市場など世界の金融市場に動揺が広がりリスクを避ける動きが顕著になったこと、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題で世界の自動車生産に対する懸念が高まったことから、株式市場は大きく下落しました。しかし米国の早期利上げ観測が後退したことやTPP交渉の大筋合意で先行きに対する過度な不安感が薄れたこと、更にドラギECB総裁の金融緩和に対するコメントや中国人民銀行による基準金利の引き下げなど世界的な金融緩和の動きにサポートされ株式市場は再び上昇しました。

#### (12月～期末)

米国の利上げでゼロ金利が解除されたこと、中国経済の減速懸念が高まったこと、原油相場が大きく下落したことにより新興国経済への懸念が高まったことで日本株式市場は大きく下落しました。1月末に日本銀行がマイナス金利を導入することを発表したことで一時的に反発しましたが、欧州での金融不安、世界的な景気減速に対する懸念から再び下落基調となりました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

### < スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジション<sup>※</sup>の大規模な増減は行っていません。ネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。前期末に35%程度だったネット・ポジションは7月にかけて株式市場の上昇につれて増加しました。8月には市場が大幅に下落しましたが株価下落をチャンスと捉えロングの投資を増やしたことでネット・ポジションは増加しました。12月にかけては再び市場の上昇につれてネット・ポジションは増加しましたが、期末にかけては市場の混乱で世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことからネット・ポジションを30%程度まで低下させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

ロング・ショート戦略の詳細につきましては12ページをご参照ください。

### (主なプラス要因)

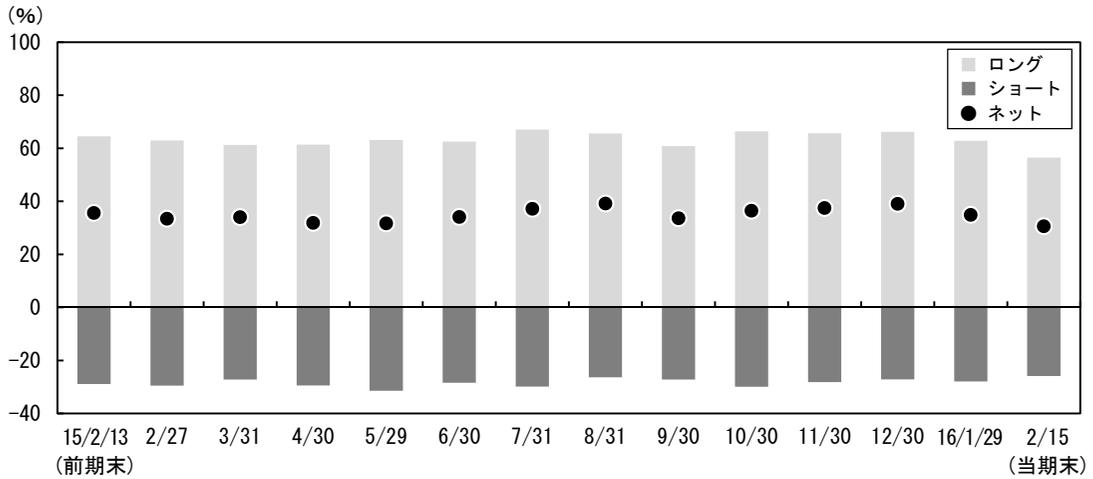
- ・ロング・ポジションでは、ホテルの一室賃料上昇と高級レストランの予約サービスが業績に寄与した一休、企業のシステム投資の増加によって仕事量の増加と採算の改善が顕著になったSCSKが高騰しました。
- ・ショート・ポジションでは、中国の成長鈍化でアジア市況が低迷し輸出採算が悪化した鉄鋼株、インバウンド旅行者の消費需要が一服したことで成長見通しが引き下がった小売株が下落しプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、発電や客船事業で製品の不具合や不採算工事が長期化した三菱重工業、積極化した設備投資の内容が不透明であることや主要顧客である通信会社が投資を抑制し業績見通しが悪化した富士通が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、原油価格の下落や為替市場での円安傾向の一服から調達価格の上昇に歯止めがかかり将来の業績悪化懸念が払拭した小売株、海外での需要拡大や国内の製品値上げによる収益改善を評価した食品株が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[ 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 ]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。株式市場の下落によって株価純資産倍率が1倍を大きく下回った割安な企業があると同時に、必ずしも成長性が高くない企業が業績の安定性の高さを評価して割高な水準となっていることが数多くみられます。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業に投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第13期 (2015年2月14日～ 2016年2月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,637

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2015年2月14日～2016年2月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	369円 ( 214)	2.07% ( 1.20)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	( 136)	( 0.76)	
(受 託 会 社)	( 19)	( 0.11)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50 ( 30)	0.29 ( 0.17)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	( 2)	( 0.01)	
(先物・オプション)	( 1)	( 0.01)	
(信用取引(株式))	( 17)	( 0.10)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	174 ( 6)	0.97 ( 0.03)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(印 刷 費 用)	( 12)	( 0.07)	
(信 用 取 引)	( 156)	( 0.87)	
(d) 実 績 報 酬	106	0.59	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合 計	699	3.91	

期中の平均基準価額は17,881円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年2月14日から2016年2月15日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 5,873	千円 17,879	千口 78,541	千円 244,438

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,147,717千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,362,270千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,405,506千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	594,630千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年2月14日から2016年2月15日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村不動産ホールディングス	22.4	55,808	2,491	三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.5	53,478	769
大同特殊鋼	115	53,628	466	積水ハウス	29.9	52,954	1,771
東急不動産ホールディングス	57.9	50,738	876	マツダ	22.3	52,574	2,357
日本電産	4.2	43,753	10,417	ジャックス	102	50,353	493
西武ホールディングス	15.6	43,101	2,762	日立造船	74.5	49,020	657
大林組	42	42,664	1,015	ローム	7.5	47,970	6,396
旭化成	54	42,168	780	千代田化工建設	51	44,223	867
東ソー	69	41,419	600	大林組	42	43,289	1,030
ニトリホールディングス	4.8	40,920	8,525	リョービ	90	40,587	450
アイシン精機	9.4	40,301	4,287	日新製鋼	23.7	36,838	1,554

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
S I A不動産投資法人	0.097	46,816	トーセイ・リート投資法人	0.171	22,464
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	42,045	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.188	21,843
ラサールロジポート投資法人	0.13	13,000	S I A不動産投資法人	0.045	20,939
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	6,380	日本リート投資法人	0.052	16,858
—	—	—	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	9,854

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年2月14日から2016年2月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年2月14日から2016年2月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年2月14日から2016年2月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年2月15日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	365,649	292,981	850,758

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年2月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	850,758	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,006	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	861,764	100

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	861,764,005 円
コール・ローン等	11,005,063
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	850,758,942
(B)負 債	10,016,521
未払信託報酬	9,536,677
その他未払費用	479,844
(C)純資産総額(A-B)	851,747,484
元 本	511,941,122
次期繰越損益金	339,806,362
(D)受益権総口数	511,941,122 口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,638 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年2月14日 至2016年2月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	489 円
受 取 利 息	489
(B)有価証券売買損益	△ 3,475,341
売 買 益	14,158,796
売 買 損	△ 17,634,137
(C)信 託 報 酬 等	△ 27,635,868
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 31,110,720
(E)前期繰越損益金	62,805,835
(F)追加信託差損益金	308,111,247
(配当等相当額)	( 74,583,371)
(売買損益相当額)	( 233,527,876)
(G)合 計 (D+E+F)	339,806,362
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	339,806,362
追加信託差損益金	308,111,247
(配当等相当額)	( 74,583,371)
(売買損益相当額)	( 233,527,876)
分配準備積立金	88,282,321
繰越損益金	△ 56,587,206

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	624,143,371 円
期中追加設定元本額	2,736,018 円
期中一部解約元本額	114,938,267 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 13 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円
収益調整金額	C	251,524,041円
分配準備積立金額	D	88,282,321円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	339,806,362円
当ファンドの期末残存口数	F	511,941,122円
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	6,637.61円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

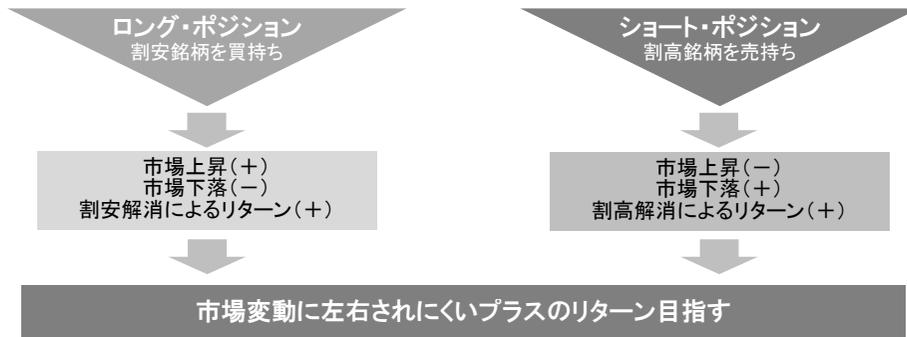
## ■ お知らせ

2015年5月14日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。

## ■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2016年2月15日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(698, 111千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額 千円
<b>建設業(3.00%)</b>		千株	千株	千円
第一建設工業	0.3	—	—	—
飛鳥建設	—	78.3	11,196	—
日鉄住金テックスエンジ	21	—	—	—
ピーエス三菱	38.3	25.6	10,163	—
積水ハウス	24.8	—	—	—
千代田化工建設	32	13	10,504	—
<b>食料品(—%)</b>				
森永乳業	25	—	—	—
<b>パルプ・紙(—%)</b>				
レンゴー	36	—	—	—
<b>化学(6.30%)</b>				
旭化成	—	54	38,005	—
東ソー	—	69	29,463	—
住友ベークライト	14	—	—	—
<b>医薬品(6.40%)</b>				
日本新薬	3	3.6	14,202	—
小野薬品工業	1.6	1.5	28,515	—
栄研化学	6.4	5.9	12,272	—
ベプテドリーム	2.6	3.7	12,561	—
サンバイオ	—	2.1	1,589	—
<b>ゴム製品(—%)</b>				
藤倉ゴム工業	7.7	—	—	—
<b>ガラス・土石製品(0.30%)</b>				
黒崎播磨	—	13	3,081	—
<b>鉄鋼(6.90%)</b>				
ジェイエフイーホールディングス	—	19.2	25,718	—
日新製鋼	23.7	—	—	—
大同特殊鋼	—	115	48,530	—
<b>非鉄金属(2.90%)</b>				
三菱マテリアル	105	105	30,870	—
昭和電線ホールディングス	43	—	—	—
リョービ	90	—	—	—
アーレスティ	6.8	—	—	—
<b>機械(7.60%)</b>				
DMG森精機	16.1	22	19,140	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	8.2	19,311	—
不二越	—	19	7,030	—
THK	6.3	—	—	—
日立造船	74.5	—	—	—
三菱重工業	81	93	35,870	—
<b>電気機器(5.50%)</b>				
日本電産	—	1.9	13,446	—
富士通	88	81	30,966	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額 千円
		千株	千株	千円
アルプス電気	4.8	—	—	—
アルパイン	—	11.6	14,279	—
ローム	5.1	—	—	—
日本ケミコン	29	—	—	—
<b>輸送用機器(3.00%)</b>				
トヨタ自動車	2.9	—	—	—
新明和工業	20	—	—	—
アイシン精機	—	7.3	32,083	—
マツダ	9.2	—	—	—
<b>精密機器(1.70%)</b>				
セルシード	1.5	—	—	—
CYBERDYNE	8.6	12	18,492	—
<b>その他製品(2.60%)</b>				
スノーピーク	0.7	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	11.1	5.7	13,013	—
TASAKI	—	10.9	14,420	—
<b>陸運業(6.50%)</b>				
相鉄ホールディングス	—	20	14,120	—
西武ホールディングス	—	15.6	36,160	—
セイノーホールディングス	31	15.6	19,390	—
<b>倉庫・運輸関連業(0.50%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	53	21	5,544	—
<b>情報・通信業(10.00%)</b>				
ITホールディングス	7.4	—	—	—
モルフォ	—	2.1	9,187	—
コロブラ	4.2	—	—	—
ジャストシステム	17.6	33.2	27,655	—
ビジョン	—	2.5	2,995	—
カドカワ	4.8	5.7	9,467	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.3	5.9	16,425	—
カブコン	11.9	10	21,240	—
S C S K	9.5	4.8	20,976	—
<b>小売業(7.60%)</b>				
エービーシー・マート	3.1	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	13.3	17,210	—
ノジマ	10.1	—	—	—
ピーシーデポコーポレーション	25	31.1	30,229	—
ニトリホールディングス	—	3.6	29,664	—
サンドラッグ	2.2	—	—	—
ベルーナ	—	9.3	5,087	—
<b>銀行業(—%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.8	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業(2.10%)</b>				
F P G	—	24.6	22,336	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業(ー%)			
ジャックス	80	—	—
不動産業(16.10%)			
スター・マイカ	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	18.6	36,381
プレサンスコーポレーション	7.2	—	—
ユニゾホールディングス	12	9.9	35,640
東急不動産ホールディングス	—	29.6	19,447
飯田グループホールディングス	17.6	—	—
ケイアイスター不動産	—	6	7,224
三菱地所	12	—	—
ダイビル	8.1	7.4	6,119
大京	—	64	11,136
トーセイ	65.3	26	15,652
サンフロンティア不動産	43.4	45.7	41,861
サービス業(11.10%)			
UTグループ	—	32	13,760
テンブホールディングス	6.4	—	—
学情	8.6	32.2	32,039
一休	7.9	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブテーニ・ホールディングス	12.4	—	—
ケネディクス	14.5	—	—
モーニングスター	21.7	—	—
ファーストロジック	—	9.9	28,789
日本スキー場開発	—	4.8	6,672
イトクロ	—	7.4	16,679
日本ビューホテル	5.6	—	—
メイテック	—	5.1	21,063
合 計	株 数 ・ 金 額	1,399	1,298
	銘 柄 数 < 比 率 >	63 銘柄	55 銘柄
			<53.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

## (2) 国内投資信託証券

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
S I A不動産投資法人	0.052	21,658
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	36,718
ラサールロジポート投資法人	0.13	13,000
合 計	口 数 ・ 金 額	0.615
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	3
		71,376
		<3.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (3) 信用取引

	2016年2月15日現在	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
	千株	千円
国 内 株 式	915	524,896

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

## 第13期

決算日 2015年3月10日

(計算期間：2014年3月11日～2015年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2015年3月10日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 株 式 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	円	%	(参考指標)	%						
9期(2011年3月10日)	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4	4,864
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	18.7	—	24.2	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	28.2	—	22.5	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—	2,219

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率					
(期 首) 2014年 3月10日	28,152	—	1,646.73	—	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8
3月末	27,717	△ 1.5	1,628.52	△ 1.1	54.0	△ 6.6	20.6	—	24.0
4月末	27,422	△ 2.6	1,573.78	△ 4.4	57.9	△ 5.9	23.1	—	25.1
5月末	27,346	△ 2.9	1,626.62	△ 1.2	58.1	△ 4.3	23.9	—	31.5
6月末	27,996	△ 0.6	1,712.30	4.0	58.8	—	23.0	—	24.7
7月末	28,609	1.6	1,748.81	6.2	58.6	—	24.5	—	28.5
8月末	28,945	2.8	1,733.76	5.3	56.0	—	23.2	—	26.9
9月末	28,968	2.9	1,811.98	10.0	58.4	—	25.1	—	14.9
10月末	28,949	2.8	1,822.08	10.6	62.2	△ 2.2	24.0	—	10.8
11月末	29,354	4.3	1,926.93	17.0	61.1	△ 3.0	22.9	—	3.4
12月末	29,560	5.0	1,925.54	16.9	61.6	△ 7.5	21.0	—	—
2015年 1月末	29,071	3.3	1,935.98	17.6	62.1	△ 4.5	23.5	—	—
2月末	29,494	4.8	2,085.33	26.6	61.0	△ 4.9	24.7	—	—
(期 末) 2015年 3月10日	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—

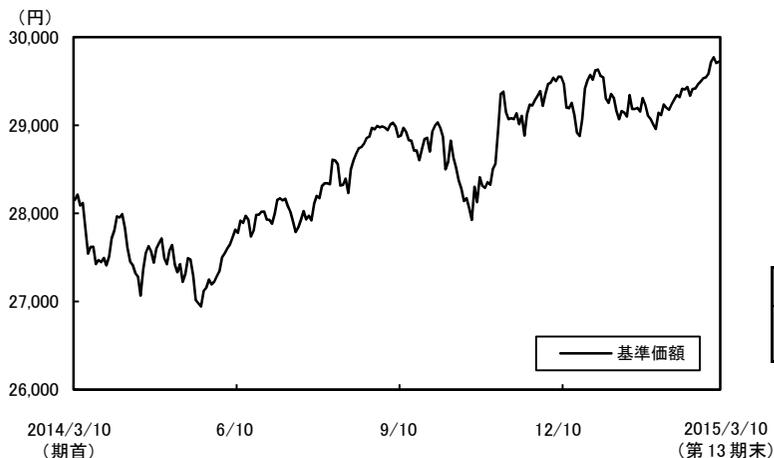
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移

当期末の基準価額は29,723円となり、第13期の騰落率は5.6%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/3/10	2015/3/6	2014/5/21	2015/3/10
28,152	29,771	26,943	29,723

## ■当期の運用環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX (配当込み) で見ると、期首に比べ 26.7% の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～5月中旬)

2013 年末の株価上昇の反動と消費税の引き上げの影響、また米国の金融引き締め政策の影響や世界経済の先行きに対する懸念から低調な推移となりました。

(5月中旬～10月下旬)

米国経済の回復や再度の円安を背景に下げ止まり株価は上昇に転じましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～期末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりましたが、期末にかけ米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まり、株価は上昇しました。

## ■当期の運用経過

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジション※の大規模な増減は行っていません。経済環境の比較的安定した現在のよう環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から 2014 年 5 月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ 6 月にかけてネット・ポジションを若干引き上げました。その後期末にかけて株式市場が上昇したことで割安感が薄れた銘柄を売却し、ネット・ポジションは若干低下しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

### (主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、新規株式公開し医療用を中心にロボットスーツを提供する CYBERDYNE、構造改革により来期以降に大幅な業績改善が見込まれる日新製鋼が高騰しました。  
なお日新製鋼につきましては、前述の要因を反映して株価が大きく上昇したことから、全て売却いたしました。
- ・ショート・ポジションでは中期的な業績の裏付けなく上昇していた電気機器株、鉄鋼株が下落しプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産、スマートフォンからのインターネット接続での優位性を確立できていないことを懸念してヤフーが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、新技術による製品開発に期待して上昇した食品品株、景気拡大による需要増を好感して上昇した陸運株がマイナスに影響しました。

## ■今後の運用方針

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく申し上げます。

■1万口当たりの費用の明細

項目	第13期 2014年3月11日～2015年3月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	90円 ( 46) ( 4) ( 3) ( 37)	0.31% ( 0.16) ( 0.01) ( 0.01) ( 0.13)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (信用取引)	198 ( 198)	0.69 ( 0.69)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	288	1.00	
期中の平均基準価額は28,619円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

(1) 株式

	買付額		売付額	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,509 (24)	1,890,117 (-)	2,686 (5)	2,112,936 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,209,891	-
			( 1,780,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	トーセイ・リート投資法人	千口	千円	千口	千円
	日本リート投資法人	0.391	44,472	0.229	30,364
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	0.143	40,093	0.124	41,334
	いちご不動産投資法人	0.355	38,579	0.176	18,183
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.455	33,482	0.977	80,177
	インヴィンシブル投資法人	0.051	11,650	0.200	54,511
	積水ハウス・リート投資法人	0.372	8,439	0.372	9,657
	ケネディクス商業リート投資法人	0.059	6,490	0.059	7,774
	ヒューリックリート投資法人	0.024	5,520	0.024	6,236
	—	—	0.051	7,642	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	259	331

(注) 単位未満は切り捨て。

(5) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内	株式オプション取引	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			12	9	—	—	—	—	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当なし。

(6) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国内	株式	千株	千円	千株	千円	千株	千円
		1,110	976,920	1,070	1,058,691	728	566,049

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,003,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,398,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	2,035,611千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	551,743千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.68

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 日 鐵 住 金	243	71,003	292	住 友 重 機 械 工 業	157	91,994	585
ジ ャ ッ ク ス	106	59,510	561	マ ツ	53.1	84,948	1,599
セイノーホールディングス	51.8	57,475	1,109	大 林 組	104	77,106	741
日 新 製 鋼	50.1	54,843	1,094	日 新 製 鋼	50.1	71,956	1,436
富 士 通	73	50,272	688	三 菱 自 動 車 工 業	54.5	61,362	1,125
三 井 物 産	30.1	48,230	1,602	ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	59,746	3,063
日 立 造 船	78.4	47,634	607	新 日 鐵 住 金	176	52,652	299
三 菱 テ リ ア ル	128	46,368	362	コ ロ プ	16.3	51,574	3,164
レ マ ン ゴ	90	43,765	486	ユナイテッドアローズ	12.9	48,808	3,783
積 水 ハ ウ ス	31.7	43,168	1,361	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.1	48,726	616

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

該当事項はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

■組入資産の明細(2015年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>建設業(7.7%)</b>				
大成建設	—	30	20,400	
大林組	63	—	—	
日鉄住金テックスエンジ	—	29	17,139	
ピーエス三菱	39.2	36.4	15,288	
積水ハウス	—	13.5	22,720	
明星工業	14	—	—	
千代田化工建設	—	30	29,760	
<b>食料品(0.8%)</b>				
森永乳業	—	24	11,136	
<b>パルプ・紙(1.9%)</b>				
レンゴー	—	49	25,725	
<b>化学(0.5%)</b>				
住友ベークライト	—	13	6,630	
<b>医薬品(5.0%)</b>				
日本新薬	—	3	13,800	
小野薬品工業	1.9	1.5	20,700	
栄研化学	5.7	6.1	11,590	
ペプチドリーム	3.5	2.5	22,500	
<b>ゴム製品(0.4%)</b>				
藤倉ゴム工業	—	7.3	5,642	
<b>ガラス・土石製品(1%)</b>				
日本板硝子	133	—	—	
MARUWA	5.9	—	—	
<b>鉄鋼(1.6%)</b>				
新日鐵住金	—	67	21,306	
<b>非鉄金属(5.8%)</b>				
三菱マテリアル	—	100	40,700	
フジクラ	25	—	—	
昭和電線ホールディングス	—	41	4,018	
リョービ	100	86	30,100	
アールスティ	7.6	6.5	4,608	
<b>機械(11.3%)</b>				
DMG森精機	—	15.3	28,213	
SMC	—	0.7	23,226	
小松製作所	11.3	—	—	
住友重機械工業	81	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	—	—	
セガサミーホールディングス	6.6	—	—	
THK	—	6	17,292	
日立造船	21.6	54.6	34,780	
三菱重工業	117	77	50,581	
<b>電気機器(9.3%)</b>				
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44	—	—	
富士通	38	84	65,074	
アルプス電気	—	4.6	13,156	
OBARA GROUP	5	—	—	
ファナック	1	—	—	
ローム	2.9	4.8	38,640	
日本ケミコン	—	28	10,332	
<b>輸送用機器(3.5%)</b>				
トヨタ自動車	—	2.8	22,898	
三菱自動車工業	32.4	—	—	
新明和工業	—	19	25,099	
マツダ	157	—	—	
<b>精密機器(1.9%)</b>				
セルシード	7.9	—	—	
CYBERDYNE	—	8.2	25,297	
セイコーホールディングス	23	—	—	
<b>その他製品(1.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	23.6	9.5	21,413	
<b>陸運業(3.8%)</b>				

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
セイノーホールディングス	12	36.8	51,998	
<b>倉庫・運輸関連業(1.4%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	50	19,750	
<b>情報・通信業(8.5%)</b>				
I Tホールディングス	—	7	15,134	
コロブラ	8.7	3.6	10,000	
ブイキューブ	2.4	—	—	
ドワンゴ	5.6	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41.1	—	—	
ジャストシステム	14.6	15	10,095	
ヤフー	51.6	—	—	
日本電信電話	4.3	—	—	
KADOKAWA・DWANGO	—	4.2	8,278	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.2	8.8	20,512	
カブコン	—	10.2	22,236	
S C S K	7.3	9	29,295	
富士ソフト	5.8	—	—	
<b>卸売業(1%)</b>				
兼松	68	—	—	
<b>小売業(5.6%)</b>				
エービーシー・マート	—	2.9	19,981	
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	—	—	
ノジマ	—	8	20,056	
良品計画	2.7	—	—	
コーナン商事	39.4	—	—	
ユナイテッドアローズ	2.8	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	16.4	26.5	23,850	
ヨンドシーホールディングス	3.7	—	—	
サンドラッグ	—	2.1	12,768	
<b>銀行業(3.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.6	54.3	41,045	
みずほフィナンシャルグループ	134.3	—	—	
<b>その他金融業(4.1%)</b>				
ジャックス	—	97	56,648	
<b>不動産業(16.8%)</b>				
スター・マイカ	0.2	0.2	233	
プレサンスコーポレーション	5.2	6.8	26,384	
常和ホールディングス	2.5	11.4	50,217	
飯田グループホールディングス	8	16.7	26,335	
三菱地所	9	11	29,364	
ダイビル	—	7.7	8,292	
ゴールドクレスト	5.9	—	—	
トーセイ	55.7	62.1	46,512	
サンフロンティア不動産	29.3	41.2	41,364	
<b>サービス業(5.5%)</b>				
テンブホールディングス	13.8	6.1	23,637	
学情	—	9.3	9,495	
一休	—	7.5	13,882	
セブテニ・ホールディングス	8.1	10.6	9,953	
ケネディクス	—	13.8	6,941	
サイバーエージェント	2.5	—	—	
モーニングスター	22.8	—	—	
日本ビューホテル	—	5.9	11,145	
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	59銘柄	1,677	60銘柄	1,365,175
		<61.5%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

(2015年3月10日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
	千円		千円	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.149	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.051	—	—	—
日本リート投資法人	—	—	0.019	6,023
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.179	20,638
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	20,800
いちご不動産投資法人	0.522	—	—	—
合 計	0.722	—	0.36	47,462
	口数・金額 銘柄数・<比率>		3	<2.1%>

(注1) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

(2015年3月10日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	T O P I X 先 物	—	106

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引

		2015年3月10日現在	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株	千円
		728	566,049

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年3月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,365,175	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,462	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,404,060	49.8
	2,816,697	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,816,697,079円
コール・ローン等	602,264,758
株式(評価額)	1,365,175,770
投資証券(評価額)	47,462,500
信用取引預け金	532,787,412
未収入金	16,858,801
未収配当金	838,375
未収利息	165
その他未収収益	8,560
差入保証金	239,190,738
差入委託証拠金	12,110,000
(B) 負債	597,037,018
信用売証券	566,049,800
未払金	29,519,393
未払解約金	1,067,130
その他未払費用	400,695
(C) 純資産総額(A-B)	2,219,660,061
元本	746,778,317
次期繰越損益金	1,472,881,744
(D) 受益権総口数	746,778,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,723円

■損益の状況

当期 (自2014年3月11日 至2015年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,930,856円
受取配当金	20,370,256
受取利息	201,944
その他収益金	358,656
(B) 有価証券売買損益	137,540,443
売買益	465,978,535
売買損	△ 328,438,092
(C) 先物取引等損益	△ 16,614,558
取引益	11,142,506
取引損	△ 27,757,064
(D) 信託報酬等	△ 16,383,069
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	125,473,672
(F) 前期繰越損益金	1,614,677,236
(G) 追加信託差損益金	31,116,673
(H) 解約差損益金	△ 298,385,837
(I) 計(E+F+G+H)	1,472,881,744
次期繰越損益金(I)	1,472,881,744

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額	889,544,094円
期中追加設定元本額	16,902,654円
期中解約元本額	159,668,431円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	348,129,995円
スパークス・日本株・L&S	361,123,620円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	37,524,702円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2014年12月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。